

2013年1月29日

島根県知事 溝口 善兵衛 様
島根県企業局長 中村 光男 様

日本共産党島根県議会議員団
団長 尾村 利成

日本共産党松江市委員会
委員長 片寄 直行

県営斐伊川水道事業についての申し入れ

2011年（平成23年）4月から斐伊川水道事業（尾原受水）が始まりました。本事業目的は、人口増加による水需要増にありました。しかし、水需要予測の積算根拠であった「人口増加」との理由は完全に破綻し、事業主体としての県の責任は極めて重大です。現在、尾原ダムの水の使用率は約6割しかなく、4割の水は使われていません。尾原受水の最大の問題点は、使わない水まで住民負担となっており、そのことが高い水道料金として受益者負担になっていることです。

松江市は、平成24年7月に「第2次水道事業経営戦略プラン」を公表しました。

プランでは、「・・・損益収支では、安定水源確保による新たな受水の負担により、平成21、22年度には約7億円あった純利益が平成23年度には約1千万円程度まで落ち込みます。・・・平成25年度には赤字に転落し、平成27年度には約1億円の赤字を計上する。・・・簡易水道を統合する平成28年度以降になると。・・・4億円から5億円の大赤字になる見込み」とし、「・・・現状の補助制度や繰り入れ制度が維持されなければ、大幅な料金値上げは避けて通れません」としています。

今日の厳しい経済状況のもと、平成23年度において、水道料未納による松江市の給水停止実施件数は、約900件（上水道838件、簡易水道47件）にも及んでいます。

旅館業やクリーニング店、市民のみなさんからは、「これ以上、負担が増えることは脅威だ」「需要予測を誤ったツケを住民に押しつけるべきではない」「消費税増税の上、今でさえ高い水道料がさらに値上げされれば商売ができない」などの声が出されています。

住民に「高い水」を押しつけないために、下記のことを申し入れます。

記

1. 県は水需要予測を見誤った責任を認めること。そして、水道料金の引き下げに努めること。
2. 受水団体や受益者に過大な水需要予測のツケを押しつけないこと。そのために、未使用水量（カラ水量）に対して、県としての財政措置を講じるとともに、受水団体の資本費負担軽減を図ること。
3. 国に対し、上水道高料金対策措置を拡充するなど、上水道事業にかかる財政措置の改善・充実を求めること。